

会社概要

(平成15年3月31日現在)

■創業	業	大正10年1月
■資本金	金	25,893百万円
■従業員数	数	6,185名
■営業品目	目	ボールベアリング・ローラーベアリング・ベアリングユニット・その他各種ベアリング・油圧パワーステアリングシステム・電動パワーステアリングシステム・その他ステアリングシステム・ドライブシャフト・オイルシール・工作機械・工業用熱処理炉・その他各種機械部品等

Koyo

第103期 事業報告書

●株主メモ

平成14年4月1日～平成15年3月31日

決算期：3月31日

定時株主総会：6月

株主確定基準日：(1)定時株主総会・利益配当金 3月31日
(2)中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。

公告の方法：日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は
<http://www.koyo-seiko.co.jp/closing>において提供する。

名義書換代理人：大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所：大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
(電話照会先)

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

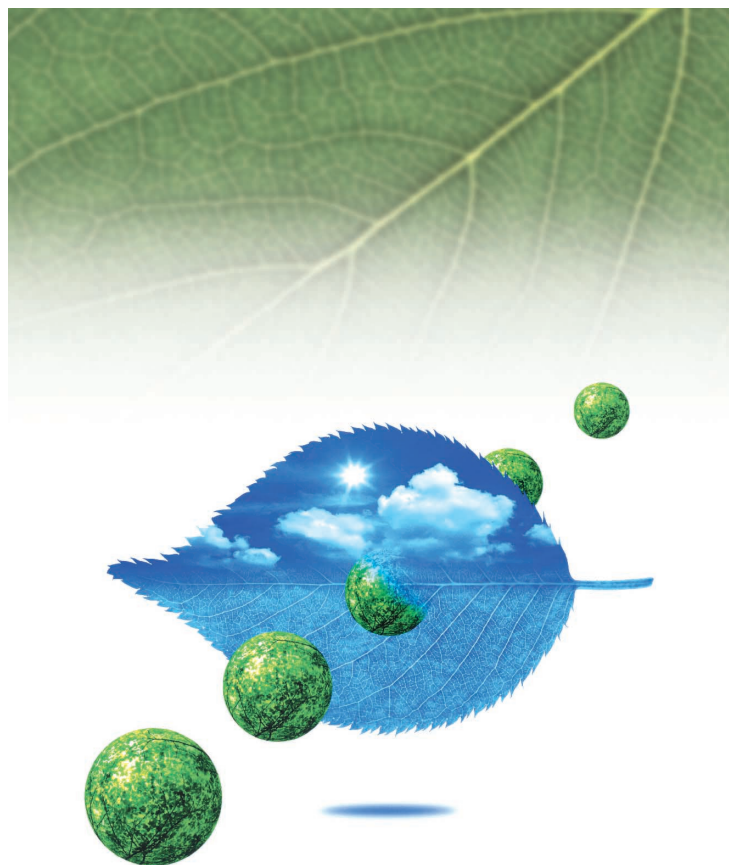
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

同取次所：住友信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所：大阪・東京・名古屋



光洋精工株式会社

ホームページアドレス
<http://www.koyo-seiko.co.jp/>

光洋精工株式会社

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり心から厚くお礼申し上げます。

さて、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、外需に支えられ輸出が増加するなど、一部に好転の兆しがありましたものの、設備投資の減少や雇用情勢の悪化等による個人消費の落ち込みなどから、極めて不透明感の強い景況に推移いたしました。

一方海外におきましては、米国経済が回復基調であったことから、アジア経済にも緩やかな拡大が見られましたが、期の後半にかけては、欧州を含め世界的に景気停滞の様相が深まってまいりました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、生産体制の効率化を進めるとともに、品質管理体制および研究開発体制の強化を図ってまいりました結果、連結売上高は4,467億78百万円と前期に比べ424億84百万円、率にして10.5%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、自動車業界向けをはじめとして好調に推移し、国内・海外ともに増加、2,115億69百万円と前期に比べ5.9%の増収となりました。

ステアリング部門では、電動パワーステアリングの販売が欧州を中心として順調に拡大したことなどにより、1,798億40百万円と前期比21.6%の増収となりました。

その他の部門では、IT業界向けの工業炉が減少し、553億69百万円と前期に比べわずかながら減収となりました。

収益面につきましては、売上高の増加や原価低減に努めました結果、連結経常利益は120億43百万円、連結当期純利益は82億81百万円とそれぞれ前期に比べ増益となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは254億32百万円の資金の増加であり、前期に比べ33億83百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは225億26百万円の資金の減少であり、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより前期に比べ75億76百万円の増加となりました。一方、

財務活動によるキャッシュ・フローは253億68百万円の資金の減少であり、前期に比べ388億54百万円の減少となりました。これらに新規連結に伴う増加額および換算差額の減少を加減算しました結果、当期末における現金及び現金同等物は242億94百万円となり、前期に比べ225億55百万円の減少となりました。

今後の見通しといたしましては、不安定な国際情勢下において、米国経済の動向のみならず、その影響によるアジア経済・ヨーロッパ経済の先行きに懸念も強く、また、わが国におきましても、堅調であった輸出にも陰りが出るのが予想され、加えてデフレ経済のもと設備投資や個人消費の拡大による自立的回復は多くを望めず、当社を取り巻く経営環境は、さらに厳しいものになると予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、コスト競争力および技術開発力の強化とともに、品質管理体制のより一層の充実を図ってまいります。また、グローバルに展開しておりますベアリングおよびステアリングの生産事業につきましては、最適地生産を推し進め、さらなる収益力向上に取り組んでまいります。

以上のような諸施策を全社挙げて着実に推進し、変化の激しい経営環境に対応できる強固な収益基盤を築き、業績の向上に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成15年6月



取締役会長 井上博司



取締役社長 吉田弘司

取締役会長
井上博司

取締役社長
吉田弘司

営業成績及び財産の状況の推移

〈連結〉

区 分	第100期 (平成11年度)	第101期 (平成12年度)	第102期 (平成13年度)	第103期(当期) (平成14年度)
連結売上高(百万円)	361,063	396,108	404,294	446,778
連結経常利益(百万円)	4,773	10,453	4,724	12,043
連結当期純利益(百万円)	1,043	△12,106	△1,872	8,281
連結1株当たりの当期純利益	5円32銭	△61円72銭	△9円54銭	40円80銭
連結純資産(百万円)	122,008	99,856	99,945	105,290
連結1株当たりの純資産	621円99銭	509円06銭	509円53銭	535円45銭
連結総資産(百万円)	414,175	471,208	479,261	457,559

(注) 第103期(当期)から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

〈単独〉

区 分	第100期 (平成11年度)	第101期 (平成12年度)	第102期 (平成13年度)	第103期(当期) (平成14年度)
売上高(百万円)	263,092	283,651	286,158	301,093
経常利益(百万円)	2,425	6,333	5,421	11,312
当期利益(百万円)	1,087	△8,325	1,788	4,462
1株当たりの当期利益	5円54銭	△42円44銭	9円12銭	22円30銭
純資産(百万円)	123,280	116,376	117,083	119,795
1株当たりの純資産	628円42銭	593円23銭	596円85銭	610円36銭
総資産(百万円)	321,218	365,074	367,131	342,644

(注) 第103期(当期)から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

〈電動パワーステアリングシステム開発・販売会社を設立〉

平成14年11月、当社は、豊田工機株式会社(本社：愛知県刈谷市)、株式会社デンソー(本社：愛知県刈谷市)およびトヨタ自動車株式会社(本社：愛知県豊田市)とともに、自動車の重要基幹部品である電動パワーステアリングシステム(以下 EPS)の開発・販売を行う株式会社ファーベス(本社：愛知県岡崎市)を設立しました。

従来の油圧式に比べ、燃費向上と制御の高度化が実現できるEPSは世界の自動車メーカーから高い評価を受け、急速に普及しています。新会社の設立により、市場ニーズに適応し、高度で革新的な技術を織り込んだ次世代のEPSをスピーディかつ効率的に開発し、すべての自動車メーカーに信頼され、期待される世界No.1のEPSサプライヤーを目指します。

〈ISO/TS16949(2002年度版)の認証を取得〉

平成14年12月、品質マネジメントシステム規格であるISO/TS16949(2002年度版)の認証を日本企業としていち早く取得しました。ISO/TS16949は、米国のQS-9000に、仏・英・独・伊の欧州自動車業界の要求が統合された品質マネジメントシステム規格であり、欧米をはじめ世界の自動車メーカーが今後の「世界統一規格」として推奨しており、近い将来には取引の要件となることが予想されます。

当社は、ISO9002を平成4年に、ISO9001を平成6年に、QS-9000を平成8年に全工場・全製品にて認証取得しており、今回ISO/TS16949の認証取得をしたことにより、顧客の要望する品質マネジメントシステムへのレベルアップを他社に先がけて完了しました。

〈電動パワーステアリングの生産拠点をチェコに設立〉

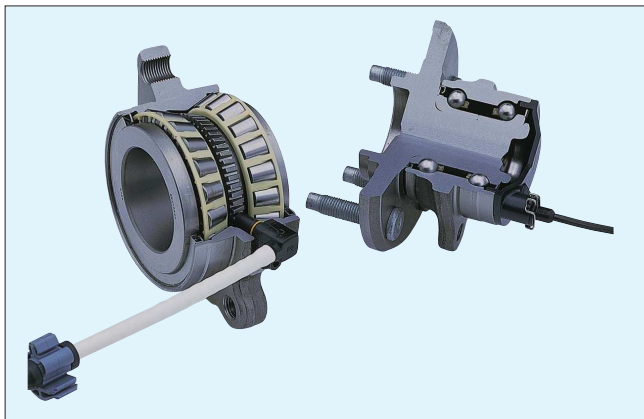
平成14年11月、当社は、電動パワーステアリングシステム(以下 EPS)の東欧における生産拠点をチェコ共和国に設立しました。

地球環境保護志向の強い欧州では、従来の油圧式に比べ燃費向上が実現できるEPSの需要が急速に拡大しています。当社は既にフランスでEPSの生産を開始しており、欧州の自動車メーカーや欧州進出の日系自動車メーカーなどに供給を行っていますが、今後増大する需要に対して迅速に対応できる生産体制を整備するため、欧州向けの生産拠点として新会社を設立しました。2005年2月に本格稼働の予定です。



組合せセラミック軸受 (EXSEV軸受シリーズ)

当社のEXSEV軸受シリーズは、従来型の軸受では対応できない特殊な使用環境や使用条件に適応する高性能軸受です。写真の軸受は、転動体(玉)にセラミックスを用いることで高速回転への対応や電流通過による軸受損傷(電食)の防止を可能にしました。



車輪速センサ内蔵ハブユニット

自動車のホイールとベアリングをユニット化することでコンパクト・軽量化を実現したハブユニット。車輪速センサを内蔵することでさらに小型・高性能化を実現し、また自動車への組付けを極めて容易にしました。



コラムタイプ高出力電動パワーステアリングシステム

電動パワーステアリングシステムの主力であるコラムタイプにおいてパワーアシストユニット、コントローラおよびトルクセンサを一体化することによりコンパクト・低コスト化を実現。また、バリエブルギアの採用により排気量3000CCクラスの自動車への搭載も可能にしました。



ボンデットピストンシール

当社の100%子会社であるオイルシールメーカーの光洋シーリングテクノ株式会社は、今後大きな需要が期待できる自動車用の6速AT、CVT用の軽量、コンパクトなピストンシールを開発、製品化しました。今後オイルシールに次ぐ第2の事業として自動車メーカー、変速機メーカーとの取引拡大を進めていきます。

AT: Automatic Transmission(自動変速機)

CVT: Continuously Variable Transmission(無段変速機)

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	234,870	流動負債	219,999
現金及び預金	24,695	支払手形及び買掛金	90,082
受取手形及び売掛金	118,203	短期借入金	79,889
有価証券	154	一年以内返済長期借入金	6,356
棚卸資産	70,761	未払金	15,864
繰延税金資産	6,885	未払費用	19,149
その他	14,782	未払法人税等	4,102
貸倒引当金	△ 612	その他	4,553
固定資産	222,689	固定負債	123,767
有形固定資産	170,799	社債	30,000
建物及び構築物	44,714	転換社債	20,000
機械装置及び運搬具	85,399	長期借入金	30,299
工具器具備品	6,006	繰延税金負債	1,451
土地	27,129	退職給付引当金	39,478
建設仮勘定	7,549	役員退職慰労引当金	1,103
無形固定資産	2,219	連結調整勘定	287
その他	2,219	その他	1,147
投資その他の資産	49,670	負債合計	343,767
投資有価証券	25,892	(少数株主持分)	
出資金	9,737	少数株主持分	8,502
長期貸付金	1,043	(資本の部)	
繰延税金資産	11,849	資本金	25,893
その他	2,864	資本剰余金	60,664
貸倒引当金	△ 579	利益剰余金	24,987
投資損失引当金	△ 1,135	その他有価証券評価差額金	2,329
		為替換算調整勘定	△ 8,551
		自己株式	△ 32
		資本合計	105,290
資産合計	457,559	負債、少数株主持分及び資本合計	457,559

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 361,039百万円

3. 1株当たりの当期純利益 40円80銭

連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	446,778
売 上 原 価	372,294
売 上 総 利 益	74,484
販売費及び一般管理費	62,840
営 業 利 益	11,643
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 配 当 金	513
持分法による投資利益	1,610
雑 収 入	2,282
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	3,182
雑 損 失	822
経 常 利 益	12,043
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	306
厚生年金基金代行部分返上益	8,879
そ の 他	433
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1,081
有 価 証 券 等 評 価 損	1,483
棚 卸 資 産 廃 棄 損	2,557
そ の 他	2,591
税金等調整前当期純利益	13,949
法人税、住民税及び事業税	5,300
法 人 税 等 調 整 額	614
少 数 株 主 損 失	246
当 期 純 利 益	8,281

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	60,664
資本剰余金期末残高	60,664
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	17,533
利益剰余金増加高	8,979
当 期 純 利 益	8,281
ルーマニア連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	698
利益剰余金減少高	1,526
配 当 金	1,176
役 員 賞 与	252
連結子会社増加に伴う減少額	81
持分法適用会社増加に伴う減少額	15
利益剰余金期末残高	24,987

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	13,949
減価償却費	23,149
有価証券売却益	△ 6
退職給付引当金の減少額	△ 7,629
持分法による投資利益	△ 1,610
売上債権の増加額	△ 13,298
棚卸資産の減少額	7,837
仕入債務の減少額	△ 4,512
受取利息配当金	△ 513
支払利息	3,182
役員賞与の支払額	△ 289
その他	11,003
小 計	31,263
利息及び配当金の受取額	569
利息の支払額	△ 3,301
法人税等の支払額	△ 3,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 682
定期預金の払戻による収入	669
有価証券の取得による支出	△ 123
有価証券の売却による収入	126
固定資産の取得による支出	△ 24,035
固定資産の売却による収入	5,579
投資有価証券の取得による支出	△ 3,356
貸付による支出	△ 84
貸付金の回収による収入	156
その他	△ 776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,526
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 4,779
長期借入による収入	12,658
長期借入金の返済による支出	△ 7,515
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△ 34,999
自己株式の増加額	△ 24
親会社による配当金の支払額	△ 1,176
少数株主への配当金の支払額	△ 60
少数株主の出資引受による払込額	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,368
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 142
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 22,605
VI 現金及び現金同等物の期首残高	46,849
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	24,294

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	139,783	流動負債	123,145
現金及び預金	10,879	支払手形	3,136
受取手形	2,864	買掛金	68,602
売掛金	87,653	短期借入金	30,850
有価証券	119	一年以内返済長期借入金	500
商品・製品及び仕掛品	21,053	未払金	8,626
原材料及び貯蔵品	4,682	未払費用	9,003
前払費用	29	未払法人税等	2,051
繰延税金資産	2,944	その他流動負債	373
未収入金	8,283	固定負債	99,703
その他流動資産	1,364	社債	30,000
貸倒引当金	△ 91	転換社債	20,000
固定資産	202,861	長期借入金	25,000
有形固定資産	80,716	退職給付引当金	24,399
建物	18,515	役員退職慰労引当金	304
構築物	1,241	負債合計	222,848
機械及び装置	38,435	(資本の部)	
車輛運搬具	364	資本金	25,893
工具器具備品	3,065	資本剰余金	60,664
土地	16,553	資本準備金	60,664
建設仮勘定	2,540	利益剰余金	30,860
無形固定資産	1,057	利益準備金	5,865
ソフトウェア等	1,057	任意積立金	18,953
投資等	121,087	特別償却準備金	78
投資有価証券	21,720	固定資産圧縮積立金	1,869
子会社株式・出資金	95,880	別途積立金	17,005
長期前払費用	416	当期未処分利益	6,040
繰延税金資産	6,248	(うち当期利益)	(4,462)
その他投資等	2,068	株式等評価差額金	2,404
貸倒引当金	△ 310	自己株式	△ 27
投資損失引当金	△ 4,937	資本合計	119,795
資産合計	342,644	負債及び資本合計	342,644

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 230,569百万円

3. 1株当たりの当期利益 22円30銭

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	301,093
	売上高	301,093
	営業費用	263,639
	売上原価	263,639
	販売費及び一般管理費	27,136
	営業利益	10,317
	営業外収益	674
	受取利息配当金	674
	雑収入	1,896
	営業外費用	1,170
支払利息	1,170	
雑損失	405	
経常利益	11,312	
特別損益の部	特別利益	194
	固定資産売却益	194
	貸倒引当金戻入額	58
	厚生年金基金代行部分返上益	8,879
	特別損失	852
	固定資産除却損	852
	有価証券等評価損	1,432
	投資損失引当金繰入額	264
	棚卸資産廃棄損	1,650
	構造改善費	724
子会社支援損	7,031	
税引前当期利益	8,489	
法人税、住民税及び事業税	2,550	
法人税等調整額	1,477	
当期利益	4,462	
前期繰越利益	2,166	
中間配当額	588	
当期未処分利益	6,040	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位 円)

当期未処分利益	6,040,835,210
特別償却準備金取崩額	15,657,368
合 計	6,056,492,578
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき3円)	588,373,710
取締役賞与金	80,000,000
監査役賞与金	9,000,000
特別償却準備金	7,181,018
固定資産圧縮積立金	38,686,702
圧縮特別勘定積立金	89,520,424
別途積立金	3,000,000,000
次期繰越利益	2,243,730,724

(注) 平成14年12月10日に588,478,341円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

役員

(平成15年3月31日現在)

取締役会長	井上博司	取締役	宮脇修二
取締役社長	吉田紘司	取締役	宮脇好彦
取締役副社長	森下文雄	取締役	梶原和郎
専務取締役	武田清雄	取締役	乾徹雄
専務取締役	谷口敏克	取締役	中島勝次
常務取締役	橋口浩二	取締役	土井悠次
常務取締役	梶原道郎	取締役	佐々木賢茲
常務取締役	妹尾泰輔	取締役	大道俊彦
常務取締役	長井正和	取締役	佐藤秀樹
常務取締役	加藤邦彦	常勤監査役	前田展利
常務取締役	池田光宏	常勤監査役	武田味生
取締役	渡辺捷昭	監査役	張富士夫
取締役	梶川壽夫	監査役	岩城弘昌
取締役	宗真臣		

会計監査人 中央青山監査法人

株式の状況

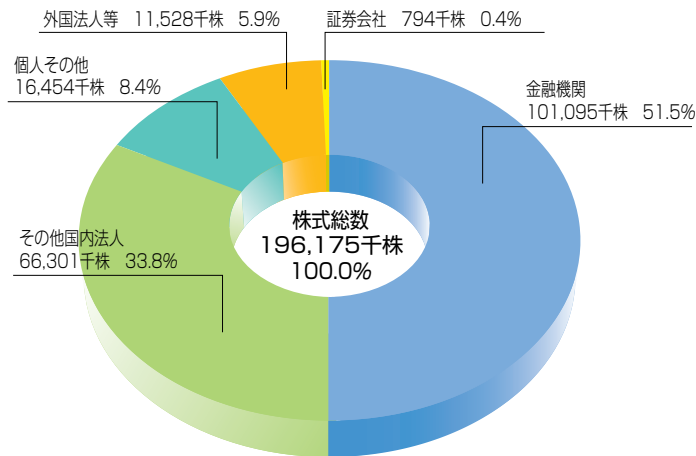
(平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	500,000千株
発行済株式の総数	196,175千株
株主数	8,126名

大株主（上位10名）

株主名	持株数
トヨタ自動車株式会社	48,569 千株
日本生命保険相互会社	14,873
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,058
株式会社りそな銀行	9,749
住友信託銀行株式会社	9,729
株式会社三井住友銀行	6,046
日本トラステイサービス信託銀行株式会社(信託口)	5,712
株式会社東京三菱銀行	5,378
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	5,082
豊田通商株式会社	4,745

〈所有者別株式分布状況〉



国内事業所

(平成15年3月31日現在)

〈光洋精工株式会社〉

本社
大阪市中央区南船場三丁目5番8号 電話 (06)6271-8451(代)

支社
第1東京支社 第2東京支社 北関東支社 浜松支社
岡崎支社 第1豊田支社 第2豊田支社 名古屋支社
大阪支社 神戸支社 中国支社 九州支社
(営業所8カ所)

工場
国分工場 徳島工場 東京工場 引田工場 亀山工場
奈良工場 豊橋工場

物流センター
法隆寺物流センター 河合物流センター
玉手山物流センター 中部物流センター
東京物流センター 北関東物流センター
西関東物流センター

〈子会社・関連会社〉

ダイバア株式会社
本社工場(大阪府堺市) 名張工場

光洋電子工業株式会社
本社工場(東京都小平市) 大泉工場
東部支社 中部支社 西部支社

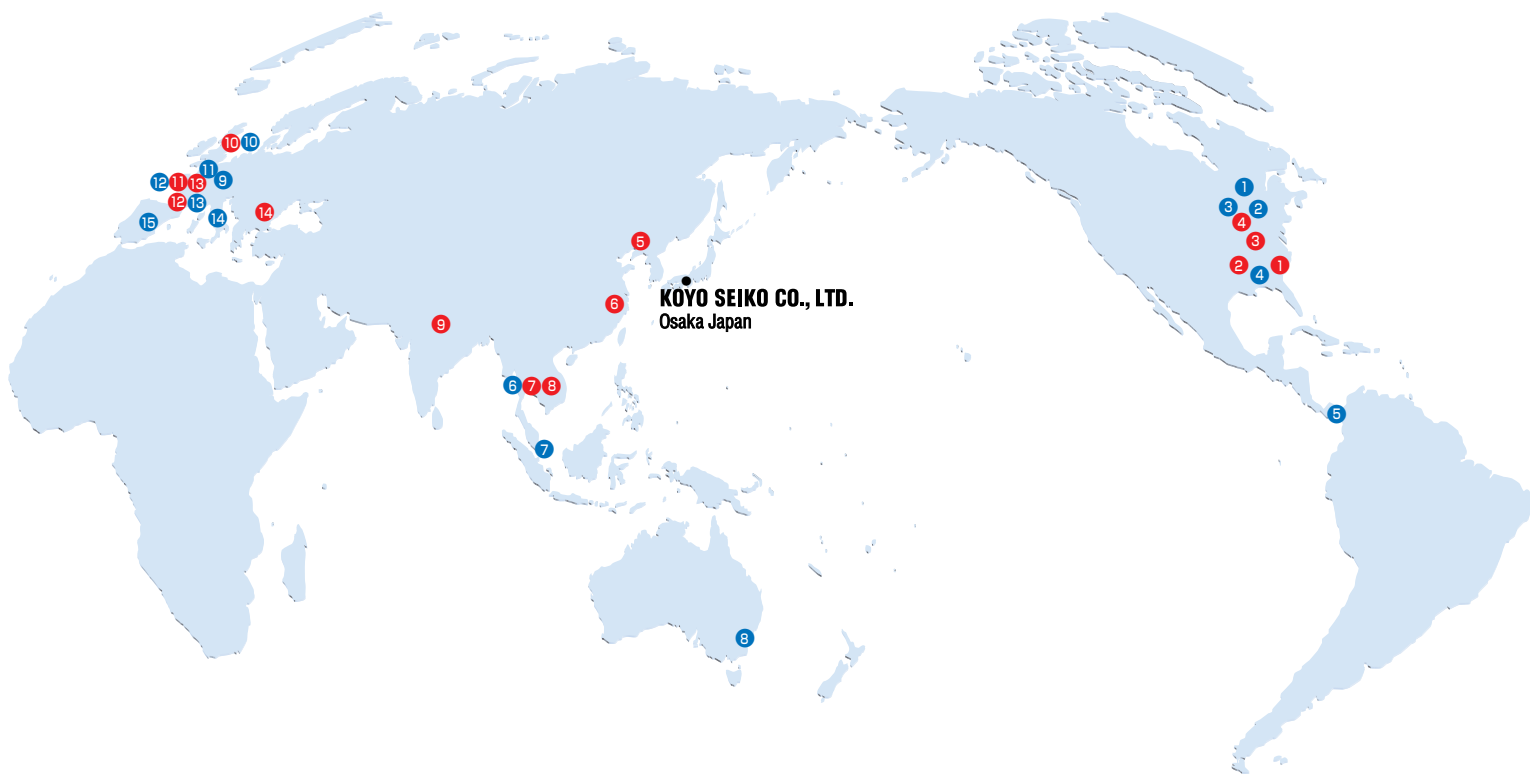
光洋機械工業株式会社
本社工場(大阪府八尾市) 結崎工場 五條工場
東京支社 中部支社 大阪支社

光洋販売株式会社
本社(大阪市浪速区)
東部支店 中部支店 西部支店

光洋サーモシステム株式会社
本社工場(奈良県天理市)
東部支社 中部支社 西部支社

光洋シーリングテクノ株式会社
本社工場(徳島県藍住町)

他 33社(うち、連結対象会社11社)



〈子会社・関連会社〉

【製造会社】

- ① KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)
- ② TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO. (アメリカ)
- ③ KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC. (アメリカ)
- ④ KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC (アメリカ)
- ⑤ 光洋軸承大連有限公司 (中国)
- ⑥ 無錫光洋軸承有限公司 (中国)
- ⑦ KOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ⑧ KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ⑨ SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD. (インド)
- ⑩ KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)
- ⑪ HYDROPERFECT INTERNATIONAL S.A. (フランス)
- ⑫ KOYO STEERING LYON S.A.S. (フランス)
- ⑬ KOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S. (フランス)
- ⑭ KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)

【販売会社】

- ① KOYO CANADA INC. (カナダ)
- ② KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)
- ③ KOYO MACHINERY U.S.A., INC. (アメリカ)
- ④ AUTOMATIONDIRECT.COM INC. (アメリカ)
- ⑤ KOYO LATIN AMERICA, S.A. (パナマ)
- ⑥ THAI KOYO CO., LTD. (タイ)
- ⑦ KOYO SINGAPORE BEARING PTE. LTD. (シンガポール)
- ⑧ KOYO AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア)
- ⑨ KOYO DEUTSCHLAND GMBH (ドイツ)
- ⑩ KOYO (U.K.) LTD. (イギリス)
- ⑪ EUROPA-KOYO B.V. (オランダ)
- ⑫ KOYO FRANCE S.A. (フランス)
- ⑬ KOYO STEERING EUROPE S.A.S. (フランス)
- ⑭ KOYO ITALIA S.R.L. (イタリア)
- ⑮ KOYO IBERICA, S.A. (スペイン)

※子会社・関連会社 他32社 (うち、連結対象会社1社)